

# 日本におけるモンゴルの教育に関する研究

## —指導法改革に対する諸外国の協力と課題を通じて—

Bayasgalan Oyuntsetseg \*

### 1. 社会体制変化後の教育改革と時期区分

近年、モンゴルの教育の分野で大きな改革が起り、従来の暗記中心の指導法の見直しをはじめ、改革の模索が続いている。国家体制が変化し自由化・市場経済化への移行が進められている中で、新しい社会に生きる個人は自由を享受するだけでなく、社会状況と価値観の変化に対応して、多様な価値観を認め、主体的に考え、行動する力が求められている。

2003年から試行され、2005年に正式に導入された教育スタンダードでは、従来の知識偏重教育から人間形成重視への移行が図られた。教育スタンダードの大きな特徴は、教科外指導を学校教育の重要な領域に位置づけたことである。これは道德教育という面からも大きな前進である。また、学校、教員が自主的にカリキュラムを開発することが求められるようになった。このことは、カリキュラム開発の過程での教師間の協力、教科間の統合性、指導力の向上につながる可能性がある。

教育スタンダードで示された学習目標は、①知るために学習すること、②行動することを学習すること、③人間として生きる意味を学習すること、④共に社会生活を送ることを学習することである<sup>1)</sup>。併せて学習の柱とし

て「知の学習」、「実践の学習」、「生の学習」、「存在の学習」という概念を掲げた。それぞれの学習内容を見ると、②の「行動することを学習する」とは仕事をするために必要な能力を身につけ、この能力を環境の変化に合わせて、常に開発する方法を学ぶことである。従って情報を処理し、多様な職場に関する知識を持ち、新しい状況に柔軟に適応できる力を養うことが教育カリキュラム開発の基本方針であるとされている<sup>2)</sup>。また、③の「人間として生きる意味を学習する」とは、他者の権利を尊重し、同じ地域、故郷、村、市に生活し、学習する力を養うことをいう。すなわち、思想や居住地を問わずに、共同生活できる道徳的な習慣および行動を定着させることである。④の「共に社会生活を送ることを学習する」とは多面的な開発、言い換えれば身体的、精神的、感情的、美的、道徳的な感覚を開発させることを言う。つまり、児童・生徒の評価は知識、道徳、価値観、美的感覚の成長を合わせて評価することが重要であると強調されている。これは、それまで、主として知識中心の視点から行われていた生徒評価や知識偏重の教育方法を改めたものである<sup>3)</sup>。従って、このような新教育スタンダードにより、学校でただ単に子どもの中に新しい知識を付加するだけではなく、子どもの知

---

\*モンゴル：モンゴル国立大学

識能力や理解力を育成することを通じて社会生活上のルールを身につけた人間を育成することが目標として定義され、道德教育が学校の教育活動全体を通じて行う形式をとっている。これに伴って、旧来の教師中心の教育が批判され、変貌する社会に対応する教育が模索されてきた。その結果、教育課程や指導法も改革されつつある。この改革について検討する際、諸外国の協力も見逃すことができない。従って、本研究でまず、指導法改革に関する諸外国の協力を取り上げ、そして日本におけるモンゴルの教育の動向、とくに道德教育に関連する研究で取り上げられている課題を明確にすることを目的とする。

本研究で社会体制変化後の教育を、第1期(1991～2004年)、第2期(2005年～現在まで)に大きく区分する。1991年は教育法発布の年であり、2005年は基礎教育課程の改革が行われた年である。第1期の改革の特徴は、道德に関する単独教科の新設と廃止である。第2期は教科指導の中で道德に触れる教科が増え、さらに教科外指導が開始されるなど、道德教育の位置づけが大きく変わった時期である。

第1期(1991-2004)は、民主化運動の中に、画一的で硬直化した教育制度が個人や社会の要請にできていないことが指摘されるようになり、1991年8月に、民主化、多様化、個性の発達などを基本理念とした教育法が発布された。この法律は社会主義理念やイデオロギーから脱した個人の育成を強調し、私立学校の創設や学習内容の選択の自由を承認するなど、教育制度・教育内容の多様化を公式に採用したものである。その後の社会情勢の変化や教育現場で生じた課題に対処するために1995、1998、2002年に一部改正されてきたが、今日に至るモンゴルの教育改革は、この法律に定められた理念と教育制度の実現を

目指して進められている。

第2期(2005～現在まで)は、基礎教育課程が10年制から11年制に移行し、教科指導に関する新教育スタンダード(New Education Standard)が導入された2005年から始まる。新教育課程では9学年(15歳)までが、日本の小・中学校に相当し、それまでに初等前期中等教育を履修することを義務と定めている。これに伴い、初等学校への入学年齢を8歳から国際的な標準である6歳まで段階的に引き下げている(7歳の場合もある)。11年制課程の場合、第9学年修了後、初等中等普通教育学校第10、11学年がある。これは日本の高校に相当するものである。この11年間の教育は1つの総合学校で行われる。2009年から義務教育期間の11年を12年に延長している。新教育スタンダードで注目されたのは評価の問題である。個人の知識および能力の成長をその人の道德、価値観、美的感覚の成長とあわせて評価することの重要性についてうたっている。また、知識、感情、美的感覚、精神的開発、自己実現力など各生徒の内面的な資質が開発される学習環境の重要性について強調している。

## 2. 指導法改革に関する諸外国の協力

社会主義時代は、教育分野における国際交流はほぼ社会主義諸国に限られていた。しかし、社会体制変化後、教育分野の制度的、組織的、人的な能力の強化に向けて、国際機関や国際NGOが活発な活動を展開するようになった。その多くはストリート・チルドレンに対する支援と教育を目標としている。代表的なものだけでも以下の10ある。

デンマーク国際開発事業団、英国のセーブ・ザ・チルドレン(Save the Children)<sup>4)</sup>、クリスティーナ・ノーブル児童基金(The

Christina Noble Children's Foundation)<sup>5)</sup>、モンゴル児童文化基金<sup>6)</sup>、ピースウィンズ (Peace Winds)<sup>7)</sup>、アルファ・コミュニティーズ・モンゴル (Alpha Communities Mongolia)<sup>8)</sup>、モンゴルオープン社会基金 (ソロス基金 -Soros fund)<sup>9)</sup>、アドラモンゴル (ADRA Mongolia)<sup>10)</sup>、デンマーク・モンゴルの社会研修センター (The Danish-Mongolia Social Training Center)<sup>11)</sup>、ワールド・ビジョン (World Vision)<sup>12)</sup> などが挙げられる。

これらの組織は、教育が行き届いていない地域で、政府に代わって基礎教育活動を展開したり、場合によっては思想的な教育を行ったりしている。また、ほとんどの組織は基本的人権の保障と確保などの観点から基礎教育の拡充を支持し活動している。

ソロス基金は「生徒指導」研修会を通じて学校における生徒指導法の改善に関するプログラム、机の位置を工夫した授業形態やダイバート、ロールプレイなどを取り入れた授業形態について教員研修を行っている。

セーブ・ザ・チルドレンは、モンゴルにおける公立学校での体罰削減のための改訂教育法冊子開発および普及事業、普通教育学校の校長と教頭らを対象に「子ども中心型開発」研修会を実施している。これらは第1期に特に大きな役割を果たしている。

その中で、特に、デンマーク国際開発事業団のプロジェクトについて強調したい。

1991年11月に東京で開催されたモンゴル支援国会合 (Mongolia Assistance Group Meeting) でモンゴル国政府は支援国に教育改革への協力を求めた。同会合の議長を世界銀行と日本が務めており、モンゴル開発の優先課題を踏まえた上で、必要な援助の内容や方向性を議論を行っている。日本、ドイツ、米国、デンマーク、オランダ、オーストラリア、英国、ニュージーランド、フランスなどの

国が援助国として参加している。

その中で、デンマークがモンゴル政府の要請を受け入れ、1992年からデンマーク国際開発事業団 (Danish National International Development Agency: DANIDA)<sup>13)</sup> の初等中等教育支援プロジェクト (1992～1999) が始まった。このプロジェクトはモンゴルの教育分野で外国の技術支援を受けた最初のプロジェクトである。デンマーク国際事業団は10年間にわたり、数多くのプロジェクトを実施してきたが、その中で、特に、以下の3点が注目される。

①は、モンゴルで子どもを中心に据えた教育、つまり、児童中心型学習に関する考え方を導入したことである。全般的に知識注入型で、教師の講義による暗記中心の従来の授業を改善するために、師範大学などにおける教育方法論のプログラムを改革し、初等教育の教員研修、カリキュラム開発、教材開発などに対する支援を行ったことである。

②は、ノンフォーマル基礎教育を支援するために、「ノンフォーマル遠隔基礎教育プロジェクト」(1998～2001年)を実施したことである。これはユネスコのプロジェクトに対し DANIDA が信託基金を提供したものである。同プロジェクトはラジオ、カセット、ビデオを使った遠隔教育で遊牧民に基礎教育プログラムを供給した。

③は、地方の学校の教育の質を高めるために「地方の学校開発プロジェクト」(2000～2008)を実施していることである。モデル学校で数学や国語などの教科のカリキュラム開発、授業の目的、計画、展開、評価に関する研修会を地方で実施し、子どもの自発的学習、学校運営と管理に関する教師用参考書などを地方の学校に配布している。また、地方の学校の開発を促進し、学習環境の改善を進める中で、援助の調和化を図り、地方自身の

計画・戦略に適合化させ、学校と地域との連携強化、多様な利害関係者たちによる協議・協調を促進することを重要視している。

これらのプロジェクトは生徒指導法や教授法に関する新しい考え方を紹介し、導入する環境を作ったことで評価できる。また、初等中等教育の啓発、学校運営の充実、遠隔教育の開発、教員養成の面で大きな役割を果たしたといえる。

第2期（2005～現在まで）は、デンマーク国際開発事業団やソロス基金により10年ほどまえから導入された「子ども中心学習」を定着させるために、新しいスタンダードに即した指導法の改善が始まった時期である。第2期は、とくに日本のプロジェクトに注目し、その概要を述べる。

そもそも、日本とモンゴルの教育分野に関する協力は、1990年代末から人材育成、学校の整備・改修、教育行政、教員育成などの基礎教育分野の学習環境整備・制度改善を支援から始まっている。具体的にはモンゴルの教育発展のため、日本の教育制度の経験を生かした政策指導、教育行政、教育カリキュラム改善への指導、初等・中等教育におけるIT教育の実施環境整備支援、地方教員のITリテラシー向上のためのモデルプロジェクトを実施してきた。

モンゴル初等教育教授学研究中心では先進国の教育事情、政策などを研究し、初等中等教育スタンダードを実施するための新指導法、教材や教師用参考資料の作成に取り組むをはじめた。具体的には先進国から学ぶために、数学教育と理科教育の専門家を日本から招聘し、子どもの教育環境、指導法をどう整備するか、子どもが自らいかに自分の知識を高めるかなどについて研修を行っていた。

2005年から導入した新教育スタンダードで、これまでのアカデミックな知識の記憶を

主とする従来型の教育では不十分との反省から児童中心型の教育への移行が目指されている。近年、教科書が日本の小学校の教科書のように、多色刷りのイラストが多用され、視覚的にわかりやすいものになってきている。しかし1990年代から主張されはじめた子どもを中心とする学習の考え方に基づく授業形態に関する情報や教師の知識不足のため、まだ教育現場で大きな変化が見られなかった。

指導法の転換が求められているものの、新教育スタンダードの内容は難解であり、現場レベルでその趣旨が十分理解されていない。特に地方の教育現場では手探りで「子どもの責任能力、実践力、創造力を育成する」ための教育を実践しており、教育現場に適した具体的な指導法の開発・普及は緊急な課題となっている。つまり、一般的な授業形態は同時一斉型の詰め込み授業で、問題解決に取り組んでいることは少なく、子どもの理解を踏まえた授業の工夫・改善がまだ十分でないのが現状である。このような状況下、モンゴル政府が日本政府に指導法改善の技術指導、教材作成や教員の研修を支援するように要請をした。

国際協力機構<sup>14)</sup>が、2006年から2009まで約3年間、「初等教育指導法研究センター」、「理科教育指導法研究センター」、「数学教育指導法研究センター」、「IT教育指導法研究センター」の4つの指導法研究センターを中心とした指導法・指導書の開発を行っている。これとともに、指導書が教育現場の実情に応じたものであるかをモデル校において試行し、指導書の改善を行うことを目的とするプロジェクト<sup>15)</sup>を実施している。2007年、同プロジェクトで作成した指導書が全国の学校に配布されている。さらに、2010年から2013年までに新指導法を普及する体制を強化するプロジェクトを実施中である。



このプロジェクトは子どもの理解を軸にした授業の展開や指導法の改善は勿論のこと、学校評価や教員評価、授業評価の在り方について示唆するところが多いと思われる。今後もモンゴルと日本の教育分野における研究交流が続けられる。その中で、このプロジェクトは新教育スタンダードで掲げている児童中心型の教育を実現する上で重要な役割を果たすことが多いに期待される。

### 3. 日本におけるモンゴルの教育に関する研究

モンゴルの教育に関する日本での研究は、1990年代以前と1990年代以降の研究との二つに分けることができる。なぜなら、1990年代は、モンゴル教育制度が大きく改革された時代であり、憲法が改正され、基本的人権が保証され、教育現場で人間を教育の中心におき、子どもたちの個性に着目した教育が唱えられた時代だからである。それにより、教育理念が根本的に転換され、児童生徒に教育を受ける形態（学校や教科書など）を選択できる権利が与えられることとなった。

1990年代以前のモンゴルの教育について、日本で報告されている研究の数はそれほど多くはない。その稀少な例としては、田山 茂(1970)の「社会主義体制下におけるモンゴル人民共和国教育の発展」、神沢有三(1978)の「モンゴル人民共和国における国民教育制度」に関する研究が挙げられる。これらの研究に関わる論文の中では、社会主義時代の道徳教育の事情について、次のように書かれている。

田山 茂は、「モンゴル人民共和国は、社会主義国家を作るために必要な社会主義体制を理解し、これを維持、発展せしむるに足りる知識や技術を養成することを心がけ、民族的

精神を涵養することを、教育の目的としている。これは、モンゴル人民共和国の教育の根底に流れている最も大切なことである」と強調している<sup>16)</sup>。

さらに、小学校から大学の学校教育の場で、共産主義教育は徹底して行われている、と指摘している。そして、その具体的な方法について、学校と家庭の間にあって、生徒たちの中に、政治的、文化的な集団教育を、体験を通じて行い、彼らを自分の祖国の熱烈な愛国者に育て上げることを目的としている共産主義少年団について紹介している。

一方、神沢有三は、モンゴルにおける国民教育制度の現状について、幼稚園から中等専門学校までの教育制度を大略説明する中で、モンゴルにおける初等、中等、高等教育を通じて、モンゴル政府や教育関係者が一貫して力を注いでいるものに「労働教育」と「社会奉仕活動」があると指摘している<sup>17)</sup>。そして、冬期の家畜の飼料としての乾草を準備すべく、国を挙げて「草刈り作業」が励行されており、ウランバートル市街を、乾草を詰めた大きな袋を担いで歩く、小さな子どもたちの姿が散見されたと述べている。さらに、このような知的、肉体的、精神的教育の成果がやがてモンゴルを発展させる大きな力になると想像されると、述べている。

また、風戸真理(2009)は、『現代モンゴル遊牧民の民族誌』において、都市部であっても牧畜生産および家畜と関わる生活とは無縁ではないモンゴル特有の「日常生活」のあり方を、民族誌的なミクロな観察と精緻な分析を通して示している<sup>18)</sup>。つまり、モンゴルの子どもたちは日常生活のなかで、牧畜作業を含めた様々な労働の経験をしているのである。

上述の論考から、子どもたちに労働教育を施し、社会奉仕の精神を涵養しているといえ

る。そして、社会主義体制の発展に必要な知識や技術を育成することが、当時の学校教育の目標となっていたことがわかる。

一方、1990年代以降の、モンゴルの教育については多くの研究報告がなされている。これらの研究は、(1) 教育と経済の関連、(2) 教科教育に関する研究、(3) 1980～1990年代、つまり移行期の教育改革に関する研究、(4) 現在の教育改革に関する研究とに分けることができる。

(1) これらの研究の中では、モンゴルの経済発展と教育の関連に関する研究が多い。

仲律子(2001)は、経済的問題を主軸としてモンゴルが抱える教育課題を地方の教育の質の低下、教師の待遇問題、遊牧民の子どもの中途退学率の増加について研究している。

S.Jargalsaihan(2001)は、市場経済制度転換期におけるモンゴルの教育の問題として、教育に対する投資や教員数の減少などを取り上げ、教育経営の充実、教材開発、教員養成、ノンフォーマル教育と遠隔教育について研究している。

笹井宏益(2001)は、情報化の進展で通信基盤の整備が急務になっているモンゴル教育の動向について、松林嘉熙(2002)は、あるモンゴル人学生のあゆみを中心に、社会体制改革期のモンゴルの教育制度を取り巻く諸条件について、駿河輝和(2009)は、モンゴルにおける教育と労働市場、モンゴルの経済発展における人的資本の効果について研究している。

B.Khishigdelger(2007)は、モンゴルの学校教育事情を紹介するとともに、今日的な教育課題として、首都と牧村の教育格差、中途退学、教員の待遇の問題を中心に社会変動と教育との関連について研究している。

これらの研究で、1980年代末、経済的に

困難な状況のもとで、新たな国造りを進めているモンゴルの教育改革の事情、民主化と社会主義体制の放棄、急激な市場経済化の教育に及ぼした影響、教育機関における教材教具の不整備、教育に対する財政支出の削減、就学率の低下、教員の経済的待遇の悪化、不登校児童の増加、教育の質の低下、専門学校の復活、貧困の問題、教育分野と社会的ニーズとの関連などについて研究している。

(2) では教科教育、つまり、特定の教科に関する研究もなされている。後藤田遊子(1991)は、モンゴルの言語教育について、山口征三(2001)は、モンゴルのデザイン教育について、吉野耕造(2001)はモンゴルの学校におけるコンピューター導入の実態を中心に情報教育について、荻宿俊文(2003)は、モンゴルのIT教育と、教育の情報化の現状と課題について、茨木智志(2003)は、モンゴルの歴史教科書・副教材について、佐藤義隆(2005)は、モンゴルの数学教育について、笹井宏益(2008)は、モンゴルの情報教育について、高橋 梢(2008)は、モンゴルの歴史教育について研究している。

その他教科教育に関する共同研究も報告されている。N.Erdenetsetseg、藤島弘純、大嘉徳男(1996)は、学習指導書・教科書分析を通して、日本とモンゴルの生物教育の比較研究をしている。

池田四郎、B.Zolboo、関根嘉香(2008)は、日本・韓国・モンゴルの理科教育における比較研究を行い、中学校と高等学校で使用されている理科教科書に着目し、環境問題の扱われ方を調べ、それぞれの国の中学生と高校生を対象に環境意識に関するアンケート調査を実施している。

(3) では1980年代～1990年代の移行期の

教育改革について研究が報告されている。

緒方 巧 (2004) は、社会的活動のあり方、モンゴルの子どもたちの社会的環境と医療の現状について、小出達夫 (2006) は、社会主義から市場経済への移行期の教育事情について、1990 年当時教育セクターの中枢にいた人の証言を通して、移行期の実態と特徴を分析している。

これらの研究で、移行期における教育改革、教員の質の低下、専門教育の未発達、教材や設備が不十分であること、教育行政能力の向上、人材育成のことについて取り上げている。

風戸真理 (2003) は、市場経済移行期の教育制度について、地方都市とその近郊の牧畜地域に暮らす人々が、子どもの学校教育の都合により、牧畜地域と定住地を往還する季節的な移動を行っている実態を、人類学の視点から詳細に解明した。

高橋 梢 (2010) は歴史教育政策の変遷に関する研究で、民主化以降、教育理念に示された「自由、平等、愛国心、国民としての自覚等の言葉の裏に見られるのは社会主義時代に抑圧されてきたモンゴル人としてのアイデンティティの回復と抑圧の反動による民主意識の高揚である」<sup>19)</sup>と強調している。

(4) では現在の教育制度についての研究が報告されている。

J.Galbadrakh (2002) は、モンゴルにおける高等学校のカリキュラム開発について、G.Ulziinemekh (2004) は、モンゴルにおける遠隔教育の発展、地方や遊牧民の子どもの教育について、浅沼 茂 (2005) は、モンゴル教育改革について、善野八千子 (2005) は、モンゴルの教員研修制度を中心に、グローバル時代の教員の資質向上について、宮前 奈央美 (2006) は、モンゴル・ウランバートル

市内における教育格差、モンゴルにおける初等教育の諸問題と教育協力の課題について研究している。浅沼 茂 (2008) は、モンゴルにおける総合学習の発展の可能性について、日本の教育支援プロジェクトの中で明らかになった子どもたちの生活の現実とデータを紹介するとともに、その意義について考察している。

最近では個人の研究者を越えて、日本の大学でモンゴルの教育に関する研究プロジェクトが実施されるようになった。東京学芸大学では 2006 年より、モンゴルにおける教育指導法の改善を図る「モンゴルプロジェクト」を展開し、現地調査や、モンゴルの教員の日本での研修、特別講演会などの活動を行ってきた。また、東工大理工学部では、2007 年に、UNESCO によるモンゴル教育開発プロジェクトに参加し、モンゴルの教育開発に関する聴き取り調査および、現地ワークショップを実施し、モンゴルの教育大学とともに、研修教材の試行、VCD 教材アンケート調査の実施および分析を行っている。

最後に、これらの研究の中でモンゴルの教科指導法と道徳教育について触れている研究を取り上げたい。

松村美智子 (2004) は、モンゴルにおける幼児教育の現状と課題について研究し、「現在でも共産主義的な教育の傾向が色濃く残っていること、学生も上からしつけられた硬い教育をうけており、創造性が育っていないこと、子どもの自由な発想を生かす教育体系がまだ整っていないこと、授業で使われる教材は教師の視点で制作されたものが多く子どもの興味や関心に視点をおいたものは少ない」ことについて指摘している<sup>20)</sup>。

善野八千子 (2005) の研究では、一般的な授業形態は同時一斉型の詰め込み授業が多く、ドリル学習の繰り返しであって、問題解

決学習に取り組むことは少ない、テストの点数をとるための習熟練習という授業が多く、子どもの理解を踏まえた授業の工夫と改善がまだ十分ではない、と述べている<sup>21)</sup>。

また、Mongolian Education Alliance による「モンゴル国 子どもの発達を支援する指導方法の改善プロジェクトニーズ調査報告書」では、授業は全般的に知識注入型で、数名の中心的な生徒だけが参加していることが多い。時折、子ども中心の学習を試みたり、グループ活動なども行ったりしているが、すぐに一方的な指導法に戻ったり、本来の意味をなさないことも多いことについて指摘している<sup>22)</sup>。

一方、道徳教育については、ほとんど研究が報告されてないことが分かった。道徳教育について触れている研究として、以下のような研究が挙げられる。

S.Jargalsaihan (2001) は、学校整備投資や教育の質の低下について述べる中で、子どものモラルが低下していることについて述べている。

また、横田和子 (2002) と小出達夫 (2007) の研究が挙げられる。

横田和子は、民間教育学の視点から、「人になる」というモンゴルのことわざの概念について研究している。その研究の中で、「社会主義時代の民間教育学は根底に『人が、人になる』という主体的な教育観をもちつつも、その視点を生かしきれていなかった点がある」と述べている<sup>23)</sup>。つまり、かつては、民間教育が、市民倫理や道徳を補強し、人々をそこにあてはめる機能を果たしていたという指摘である。さらに、小出達夫 (2007) の実施したヒアリング調査で、学びの指導だけが重視され、子どもを育てる空間が失われていること、同時に人を尊敬し、自然を愛するという道徳の基本理念が無視されているこ

とを、多くの教師が指摘していると述べている<sup>24)</sup>。

このように、モンゴルの教育に関する日本での研究の多くは、1990 年代の社会改革期の教育改革の諸問題を対象としている。最近では特定の教科の比較研究、教科書の分析、教材開発、教員研修、指導法改善に関する研究が増えている。

#### 4. 最後に

以上のように、民主化以後、市場経済の導入により開かれた教育政策をとりはじめ、国際機関やデンマーク、アメリカ、日本など諸外国政府、NGO 団体の協力のもと、教育課程の構成をはじめ、指導法や授業形態の改善など、教育改革が大きく進展した。特に、指導法改善の面では、第 1 期はデンマーク国際開発事業団、第 2 期は国際交流機構の果たした役割が大きい。

教育改革に伴い、道徳教育も確実に変貌を遂げつつある。裁量や言論の自由がほとんどなく、トップダウンの教育環境の中にあった学校で討論形式の授業やロールプレイなどを積極的に取り入れはじめている。その結果、指導法の面では、一方的に教え込む指導法を反省し、「討論」や「練習」の時間を設けるなどして、学習者自身が望ましい価値や規範を能動的に選択し決定できるように指導しようとしてきた。「価値の教え込み」から主体的に「価値の内面化」を促す指導法へ転換することで、「受身的な人間」ではなく「能動的な人間」を育てようとしてきたのである。内容面では、道徳、文化、法律などの学術的知識から、より子どもの生活に近い道徳律や生活に関する知識を媒介とした指導へと変化しつつある。

ただし、これらの改革はまだ移行途上にあ



る。実際の現場では、単なる知識伝達や理論の提示にとどまりかねない状況もある。このことについて日本におけるモンゴルの教育に関する先行研究でも取り上げられており、指導法に関して多くの課題が残されているといえる。

## [注]

- 1) モンゴル教育文化科学省『教育スタンダード 第2章』Sod-fress 出版、2005年
- 2) 教育開発所教授法研究所『普通教育学校のカリキュラム』国営印刷所、1995年、pp.5-6
- 3) モンゴル教育文化科学省『初等中等高等教育スタンダード』Sod-fress 出版、2003年、p.14
- 4) 世界120ヶ国以上で活動を展開している民間の国際援助団体であるイギリスのセーブ・ザ・チルドレンは、モンゴルで1994年から活動を始め、急速な社会・経済変容の結果、格差が広がる中で、その影響を大きく受けているストリート・チルドレン、貧困・家庭内暴力から保護者の十分な庇護を受けられない子ども、障害を持つ子どもを中心に権利保障面、教育面でのサポートを展開している。具体的に2006年、セーブ・ザ・チルドレンと市民社会団体が子どもたちの福利と健全な成長を促す場としての学校となるよう、学校教員への理解を促す活動を支援し、他の民間団体と共同で教育法を解りやすく解説した冊子を開発し、モンゴル教育文化科学省と協力して体罰や不正などの問題を多く抱える学校を選定し、それぞれにおいて説明会を行い、配布してきた。
- 5) 1997年にモンゴルを旅行したことがきっかけで、ストリート・チルドレンや貧困家庭を助けるために組織を作った。1997年11月に子供たちのためにゲル村を設立。刑務所にいる子どもたちに読み書きや数学を教えているほか、経済的に危機状態にある家族を救うプロジェクトをサポートし、学校に行っていない子どもたちのために小さな校舎を設立し運営している。
- 6) モンゴルの将来である子どもたちが寛大で柔

軟な心を持つ健全な大人に育つことができるよう社会的に援助する目的で1998年に設立された。絵本の出版、田舎の子ども達のための移動図書館、外国から寄付された絵本の翻訳、詩の朗読や絵本の読み聞かせを行う学校訪問などを行っている。また、外国から寄付された文房具を、孤児院やとりわけ物不足が深刻な地方の子どもたちに届けている。

- 7) 1996年に大規模な草原火災が発生し、特定非営利活動法人ピースウィンズ・ジャパン(PWJ)は被災民へ緊急支援を実施したのをきっかけに、1997年にはウランバートルに事務所を開設し、中・長期的な開発や自立支援による地域安定化も視野に入れた活動を実施してきた。PWJは、体制変革のしわ寄せを強いられた子どもたちが自立に向けたチャンスをつかみ、自分たちの力で将来を切り開いていけることを目指して、子どもたちの支援を中心とした活動を続けてきた。1997年から2006年まで子どもの保護施設「ホッtail」を運営し、補習授業などを行ってきたが、モンゴルの事務所は2006年に閉鎖している。
- 8) 貧困家庭の子どもたちの教育やその家族の生活を経済面で支援するとともに国際交流を深める目的で1994年に設立されたNGO。ホンコン、アメリカ、ドイツに支部を持つ。
- 9) 経済家・フィランソロピスト George Soros によって設立された。現在では中央・東ヨーロッパ、ロシア、モンゴル、南アフリカなど30余りの組織を持つ。正式には「オープン社会研究所(Open Society Institute(OSI))」という。ニューヨーク、ブダペスト、ハンガリーなどでは「ソロス基金(The Soros Foundation)」と呼ばれている。当基金は教育、市民社会、経済改革、報道、交流、文化、芸術など幅広い分野でサポートしている。モンゴルオープン社会基金は無宗教、非営利組織。市民社会運動をサポートする目的で1996年7月に設立された。
- 10) 正式には Adventist Development and Relief Agency という。ADRAの世界本部は米国メリーランド州シルバースプリングスにあり、世界9つの地域管轄支部と、北米、南米、南太平洋アジア、日本、ヨーロッパ、アフリカ

- 等の12の国に地域支部をおき、更にその傘下の126ヶ国・地域に支部をおき、約200カ所の国や地域で援助活動をおこなっている。それらの支部は、援助国と非援助国とに分かれ、協力体制のもと、プロジェクトが実施されている。モンゴルで1994年に事務所を設立し、病気、文盲、不衛生の中にいる人々を助け、その生活を向上させるためにさまざまな活動プログラムを行っている。教育施設の整備ができず廃校同然の学校が地方の過疎地域で増えている中、2003年からモンゴルの地方において学校建設事業を実施している。
- 11) 1997年2月に設立された民間の組織である。社会福祉プロジェクト、貧困家庭に対する援助、社会的弱者の子どもたちの教育プロジェクト、通信教育プログラムなどを行っている。
  - 12) 世界97カ国にパートナーとして国際的な民間援助機関である特定非営利活動法人「ワールド・ビジョン」に加盟している事務所がある。ワールド・ビジョンは、モンゴルで1995年に事務所を開設し手以来、長期的且つ総合的な地域開発支援（子どもの健全な育成のために、保健衛生、教育、農業、経済開発、指導者育成など包括的な取り組みを行う事業）の企画を進めている。路上生活をする子どもを支援するプロジェクト（Children in especially difficult circumstances- project）を実施し、職業訓練などを行っている。
  - 13) デンマーク外務省南総局が途上国全般の業務を担当しており、その中で開発援助に関わる業務を実施している。これらのデンマーク政府による国際開発援助活動はDANIDA（Danish International Development Assistance）と呼称されている。モンゴルで1992年3月に事務所を開設した。地方の学校の開発、教師教育と研修支援、教育の質の向上、学校の修理に対する資金援助、学校に行っていない子どもたちに対する教育、貧困家庭の子どもへの教育支援に向けたプロジェクトなどを実施している。
  - 14) 1997年に開設されたJICAモンゴル事務所は、人材育成に対する協力を実施し、学校の整備・改修、教育行政、教員育成などの基礎教育分野の学習環境整備・制度改善を支援して

きた。具体的に、1999～2000年に教育文化科学省教育行政に係る政策アドバイス、2001～2002年にモンゴルの教育発展のため、日本の教育制度の経験を生かした政策助言・指導、2003～2005年に教育行政、教育カリキュラム改善への助言・指導、2001～2004年に初等・中等教育におけるIT教育の実施環境整備支援、地方教員のITリテラシー向上のためのモデルプロジェクトを実施してきた（モンゴル事務所事業実績報告書2006年）。

- 15) このプロジェクト（2006.4～2009.7）の目的は、指導法・指導書の開発を行うとともに、モデル県・モデル校において試行・改善を行うことで、従来の暗記中心型の指導法から、生徒が自ら学ぶ力を引き出す、子どもの発達を支援する指導法に改善することである。プロジェクトの対象は、総合学習、算数・数学、理科、ITの4科目であり、成果品としても4科目の指導書が想定されている。プロジェクトの上位目標は、「子どもの発達を支援する指導法」がモデル県、さらにモンゴル全国に普及されることである。（国際協力機構（2006）「モンゴル国子どもの発達を支援する指導法改善プロジェクト」インセプション・レポート
- 16) 田山 茂「社会主義体制下におけるモンゴル人民共和国教育の発展」『アジア経済』11(9)号、1970年、p.80
- 17) 神沢有三「モンゴル人民共和国における国民教育制度に関する研究」『アジア研究所紀要』10号、1978年、p.182
- 18) 風戸真理『現代モンゴル遊牧民の民族誌』世界思想社、2009年、pp.235-256
- 19) 高橋 梢「モンゴルにおける歴史教育の役割の変化に関する考察：1921年以降の歴史教育政策の変遷に焦点を当てて」歴史教育史研究会『歴史教育史研究』8号、2010年、p.36
- 20) 松村美智子「モンゴルにおける幼児教育の現状と課題 — JICA シニア海外ボランティアの視点から —」[http://e-archive.criced.tsukuba.ac.jp/result\\_new.php?flag\\_n=0&code\\_n=0&code-0-2=J0001](http://e-archive.criced.tsukuba.ac.jp/result_new.php?flag_n=0&code_n=0&code-0-2=J0001)
- 21) 善野八千子「グローバル時代の教員の資質向上を考える：モンゴル教員研修を中心として」奈良文化女子短期大学『幼児教育学科』

紀要 36 号、2005 年、p.44

- 22) Mongolian Education Alliance 「モンゴル国 子どもの発達を支援する指導方法の改善プロジェクトニーズ調査報告書」株式会社コーエイ総合研究所、2006 年、p.4。ここでいう、子どもの発達を支援する指導法の改善プロジェクトは、日本国際協力機構によるプロジェクトである。このプロジェクトの目標は、指導法・指導書の開発を行うとともに、従来の暗記中心型の指導法から生徒が自ら学ぶ力を引き出す指導法に改善することである。指導法の改善プロジェクトの必要性を調べるために、Mongolian Education Alliance（現地の NGO）に委託して、調査を実施している。
- 23) 横田和子「民間教育学の視点から見るモンゴルのことわざ―「人になる」という概念を中心に―」『早稲田大学大学院文学研究科紀要』48 号、2002 年、p.143
- 24) 小出達夫「モンゴル人と教育改革（3）：社会主義から市場経済社会への移行期の証言」『北海道大学大学院教育学研究院紀要』102 号、2007 年、p.164

## 参考文献

- 浅沼 茂、N.Tserendorj、戸田孝子「モンゴルにおける総合学習の発展（1）」東京学芸大学総合教育学科『東京学芸大学紀要』59 号、2008 年
- G.Ulziinemekh「モンゴルの教育制度と遠隔教育の発展」北海道浅井学園大学生涯学習研究所研究紀要『生涯学習研究と実践』6 号、2004 年
- 神沢有三「モンゴル人民共和国における国民教育制度に関する研究」『アジア研究所紀要』10 号、1978 年
- 風戸真理「市場経済へ移行する社会における地方に暮らす人々の適応実践―モンゴル国ドルノト県バヤンドン郡の B 牧畜制度と教育制度の事例より―」モンゴル研究会『モンゴル研究』21 号、2003 年

- 風戸真理『現代モンゴル遊牧民の民族誌』世界思想社、2009 年
- 教育開発所教授法研究所『普通教育学校のカリキュラム』国営印刷所、1995 年
- Mongolian Education Alliance 「モンゴル国 子どもの発達を支援する指導方法の改善プロジェクトニーズ調査報告書」株式会社コーエイ総合研究所、2006 年
- モンゴル教育文化科学省教育研究所『過去 15 年におけるモンゴルの教育研究―経緯および教訓―』2006 年
- モンゴル教育文化科学省『初等中等高等教育スタンダード』Sod-Press 出版、2003 年
- 仲律子「モンゴルが抱える教育課題：経済的問題を主軸として」『名古屋大学大学院教育発達科学研究科紀要』48 号、2001 年
- 小出達夫「モンゴル人と教育改革（3）：社会主義から市場経済社会への移行期の証言」北海道大学大学院教育学研究科『北海道大学大学院教育学研究院紀要』102 号、2007 年
- S.Jargalsaihan「モンゴルの教育―マーケットエコノミへの転換―」九州共立大学『生涯学習研究センター紀要』6 号、2001 年
- 田山 茂「社会主義体制下におけるモンゴル人民共和国教育の発展」アジア経済研究所『アジア経済』11(9) 号、1970 年
- 高橋 梢「モンゴルにおける歴史教育の役割の変化に関する考察：1921 年以降の歴史教育政策の変遷に焦点を当てて」歴史教育史研究会『歴史教育史研究』8 号、2010 年
- 横田和子「民間教育学の視点から見るモンゴルのことわざ―「人になる」という概念を中心に―」『早稲田大学大学院文学研究科紀要』48 号、2002 年
- 善野八千子「グローバル時代の教員の資質向上を考える：モンゴル教員研修を中心として」奈良文化女子短期大学『幼児教育学科』紀要 36 号、2005 年
- 善野八千子「モンゴルの教育事情から学ぶ」奈良文化女子短期大学『発達人間学論叢』8 号、2005 年

Research on the Study of Mongolian Education in Japan  
—Based on Foreign Assistance in the Field of  
Teaching Reform and Issues Related to Teaching—

Bayasgalan OYUNTSETSEG  
Mongolian National University

**Abstract**

According to the new Mongolian educational standards, the purpose of schools are not limited to teaching classes but also raising students as individuals with proper knowledge about social norms and procedures and schools' primary curriculums have been adjusted to meet this approach. This reform needs collaboration from other foreign countries. Therefore, this study highlights the assistance of foreign countries in the reevaluation of the Mongolian teaching methodology, the direction that Mongolian studies programs in Japan are pursuing, and the necessary issues that need to be further investigated for this research.